

エチオピア経済月報(2022年6月)

主な出来事

- 世銀、若者の雇用創出のために2億米ドルの拠出に合意。
- 人民代表議会、148億米ドル規模の来年度予算案を承認。
- 世銀、エチオピアの経済成長率を3.3%に下方修正。
- 財務省、初の水素発電のライセンスをオーストラリア企業に発行
- 農業省、デジタル活用により、2030年までに農業生産を倍増すると発表

1. 経済全般・財政・金融

- 世界銀行は、人口増加を続けるエチオピアの若者の実質的な雇用創出のために2億米ドルを提供することに合意したと発表した。(2日、Herald)
- 人民代表議会は、148億米ドル規模の来年度予算案を承認した。(4日、Herald)
- ディアスポラ庁は、2021年7月から2022年3月までの期間に海外から送金された外貨が33億米ドルを超えたと発表した。(5日、Herald)
- エチオピア国立銀行は、国内でのデジタル通貨、特にビットコインの使用を許可していないことを発表し、違反者は厳しい法的罰則を受けると警告した。(7日、Herald)
- エチオピア国立銀行は、新たに8つの民間商業銀行にライセンスを発行したと発表した。(8日、Daily Monitor)
- 財務省は、2022/2023年度(注:エチオピアの本年の会計年度は、2021年7月8日~2022年7月7日)年次予算案について、国家安全保障の保護、紛争被災地の復興、マクロ経済の後退の是正に重点を置くと発表した。(8日、Herald)
- 世界銀行は、世界が過去80年間で最悪の経済減速に直面しているとして、エチオピアの経済成長率を1%ポイント引き下げ3.3%へ下方修正した。(11日、Reporter)
- アフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA)の物品・サービスに関する公約提出の遅れは、他の加盟国が交渉を終えて取引を開始しようとしている中、エチオピアの交渉力を弱めているとフィツム計画・開発相は明らかにした。(11日、Reporter)
- 歳入省は5月に269億ブル(724億円)以上の税および非税の歳入を徴収し、当月の目標の97.23%を達成したと発表した。(11日、Daily)
- 計画開発省は、2022/2023会計年度に割り当てられた予算案は、主に多部門の成長とマクロ経済の安定化を強化することに重点を置くと述べた。(16日、Herald)
- 医薬品不足の中、外国為替不足により少なくとも3社の外資系製薬会社が操業停止に追い込まれている。(18日、Fortune)
- 連邦建設局は、資材価格高騰のために遅延していた公立大学及び道路建設プロジェクトを完了させるために、19億米ドルを追加投入すると発表した。(18日、Reporter)
- エチオピア中央銀行は、エチオピア商業銀行に対して純預金の保有比率を10%から5%に半減させ、月平均7%の預貯金比率を維持するように指示した。(18日、Fortune)
- エチオピア道路庁は、建設資材のコスト高騰により逼迫している建設会社の契約見直しを承認すると発表した。(18日、Fortune)
- 銀行部門に新規参入したアムハラ銀行は、60億ブル(154億円)以上の資本金で、72の支店を同時に開設し、サービスを開始した。(19日、Herald)
- アビイ首相がBRICS-Plusハイレベル会合に出席した。(24日、Daily Monitor)
- 政府系ファンドのエチオピア・インベストメント・ホールディングス(EIH)の傘下に、エチオピア最大の国営企業(エチオピア航空グループ、エチオピア商業銀行、エチオ・テレコム、エチオピア電力公社など)28の国有企業が入った。(24日、Fortune)

2. 貿易・投資・ビジネス

- Coca-Cola Beverages Africa-Ethiopia (CCBA) 社は第 5 製造工場の開所式を行った。(1日、Herald)
- オロミア州は、セメント製品の価格を規制する覚書に署名した。(2日、Herald)
- W Hospitality Group と Africa Hospitality Investment Forum (AHIF) の共同調査で、エチオピアは外資ホテルチェーンの開発が 29% 減少していることが分かった。なお、29 のチェーンホテルによる 5,206 室が計画中。(4日、Reporter)
- 47 億 8000 万ブル(125 億円) の Modjo ドライポートの拡張が進行中。運輸物流省はこの施設がエチオピア物流システムの核になると語った。(6日、Daily Monitor)
- 農業省は、過去 9 か月において農産物輸出は総輸出の 70% を占める 22.8 億米ドルを計上したと発表した。(7日、Herald)
- テフェラ在日エチオピア特使が豊田通商の関係者と投資について話し合った。(8日、Daily Monitor)
- 在エチオピア UAE 大使館の主催したウェビナーにおいて、エチオピア-UAE のビジネス交流が 25 億米ドルを超えたと発表した。(9日、Herald)
- 貿易・地域統合省は、不正取引の拡大を受け、チャットの輸出に際し、海外発送を許可される前に海外バイヤーとの契約書を提示しなければならないと布告した。(11日、Fortune)
- コーヒーの輸出額が史上初めて 10 億米ドルを超えた。(15日、Herald)
- レンチョ駐サウジアラビアエチオピア大使は、サウジアラビア政府に生きた動物の輸出禁止を解除するよう要請した。(15日、Herald)
- エチオピア・コーヒー紅茶庁は過去 11 か月のコーヒー輸出で史上最高の約 12 億ドルを獲得したと発表した。(16日、Daily Monitor)
- エチオピア産業省は、過去 10 か月間で工業製品輸出額は今年度目標の 84% に上る 4 億 1,800 万ドルだったと発表した。(17日、Herald)
- トルコの Chalik Holding 社は、エチオピアの天然ガスと肥料部門への投資に関心があると鉱山省を訪問し発表した。(17日、Herald)
- エチオピア地元の靴メーカーが、軍や警察官向けに 150 万足の靴の生産による輸入代替を始めた。(18日、Reporter)
- 農業省は、今年度 11 か月間で食肉製品の輸出により 1.1 億米ドルの収益を獲得したと発表した。(18日、Herald)
- トレーシー在エチオピア アメリカ大使は、エチオピアの AGOA 復帰要請を検討する見込みのある措置が取られていることを明らかにした。(19日、Herald)
- エチオピア国立獣医研究所 (NVI) は直近 10 か月間でアフリカ各国への動物用ワクチンの輸出で 80 万米ドルを獲得したと発表した。(20日、Daily Monitor)
- シダマ工業団地開発公社は、Yirgalem 統合農業工業団地の 2 つのアボカド工場が、直近 10 か月間にアボカドの輸出から 240 万米ドルの収益を得たと発表した。(22日、Herald)
- 鉱山省は直近 11 か月間で金輸出により 5 億 1390 万米ドルの収益を得たと発表した。(22日、Daily Monitor)
- エチオピア国立銀行は、金の購入価格に対して支払われるプレミアを 29% から 35% に引き上げた。(22日、Reporter)
- アディスアベバ市は、「Let Ethiopia produce」国民運動の下で実施される「Addis Ielijochua」(Addis for its children) という生徒一人に靴を一足配布するプロジェクトを立ち上げた。(23日、Herald)
- エチオピア農業事業公社 (EABC) は、価格高騰と不足する運転資金源により、資本金を 4 倍の

98 億ブル(256 億円)に増資する見込み。(25 日、Reporter)

- ネビアット駐アルジェリアエチオピア大使が、アルジェリアの港湾都市アンナバを訪問し、アルジェリアの投資家にエチオピアの農産物加工と医薬品部門への参入を呼びかけた。(28 日、Monitor)
- エチオピア政府は、食用油と小麦粉の栄養強化を義務化することを決定した。1年の猶予期間の後に施行される。(30 日、Daily Monitor)

3. エネルギー

- 財務省はオーストラリア企業 Fortescue Future Industries (FFI) に水素発電のライセンスを初めて発行した。また政府は同社に対して、太陽光、風力、地熱を利用して合計 25GW のエネルギーを生成することを可能にするライセンスを付与した。(4 日、Reporter)
- 補助金プログラムに登録している公共交通サービス事業者は、ガソリンスタンドで燃料を購入する際に、取引メカニズムとして電子決済システム Telebirr を利用することになった。(11 日、Reporter)

4. 工業・運輸

- Maréchaux 駐エチオピアフランス大使は、フランス企業のエチオピアの鉱業部門への関与をさらに強化するために、鉱業省と協力して取り組んでいる、と述べた。(7 日、Herald)
- 鉱山省は、英国の鉱山会社 Kefi Minerals に対し、8000 万米ドルの出資を 6 月末までに資金を提示できなければ、鉱山会社のライセンスを取り消すと通告した。(25 日、Reporter)
- 中国企業 Woda Investment グループは、オロミア州における中規模工業団地と関連施設の建設に 9500 万米ドルを割り当てたと発表した。(7 日、Herald)
- 工業団地開発公社 (IPDC) は、直近3か月に 12 以上の大規模な投資プロジェクトがエチオピアの工業団地 (IPs) で稼働するようになったと発表した。(8 日、Herald)
- オロミア州 Dukem において 58 億ブル(152 億円)を投じて建設された Tadash 鉄鋼所の落成式が行われた。(12 日、Herald)
- Hawassa 工業団地で操業しているインド繊維企業 Best Garment の 3000 人以上の労働者が、AGOA 撤廃の影響を受け収益が激減しているため、レイオフに直面。(18 日、Reporter)
- 醸造大手のハイネケンエチオピアはノンアルコールエネルギー飲料「Bertat」を地元市場に正式に発表した。(24 日、Daily Monitor)

5. 農業

- アフリカ開発銀行 (AfDB) 総裁は、エチオピア政府の小麦生産増強への取り組みにより、同国は近々 150 万から 200 万トンの小麦を近隣諸国に輸出する可能性がある、と述べた。(9 日、Herald)
- 農業省は、デジタル農業普及の活用により、2030 年までに農業生産と生産性を倍増することに取り組むと発表した。(18 日、Herald)
- 農業省は、食糧農業機関 (FAO) によるティグライ州在住の農民への肥料 6 万トン及び種子 4,000 トンの配布の要請を承認した。(25 日、Reporter)
- エチオピア政府は、韓国の支援を受け、農業部門の近代化の努力を推進するために、農業機械化卓越センターを設立する予定であると発表した。(29 日、Daily Monitor)

6. 各国・ドナー動向

- ドイツの医療機器会社 Siemens Healthineers は、公立病院での医療提供を補完する目的で、保健省に超音波診断装置 10 台を寄贈した。(1 日、Herald)

- イタリア外務国務大臣が、Bulbula、Bure、Yirgalem、Ba' eker の 4 つの農業工業団地 (IAIP) の開発と農村変革センター (RTC) の近接のために、2200 万ユーロの譲許的融資に調印した。(14 日、Herald)
- フランス政府は、TPLF によって破壊されたアムハラ州の保健施設の復旧のために 150 万ユーロのプロジェクトを開始した。(14 日、Herald)
- 在エチオピアデンマーク大使館は、シダマ州に飲料水を提供するために協力する用意があると発表した。(16 日、Herald)
- 世界銀行は COVID-19 の予防と地下水の潜在能力の開発、気候変動への耐性を強化するための 4 億 500 万米ドルの資金援助に調印した。(18 日、Herald)
- GIZ は難民を含むエチオピアの TVET を支援すると発表した。(23 日、Herald)
- デンマーク政府はエチオピアのユニセフの給水計画に 1,000 万米ドル超の支援を発表した。(23 日、Daily Monitor)
- 世界銀行は食糧システム回復プログラム (FSRP) 実施のための 6 億ドルの融資合意 (グラント 2 億ドル、クレジット 4 億ドル) をエチオピア財務省と締結した。(25 日、Herald)
- ドイツは、労働技能省の技術・職業デジタル化プログラムに資金を提供する 3,200 万ユーロの協定に労働者農相との間で調印した。(29 日、Daily Monitor)
- インドの Jaishankara Subrahmanyam 外務大臣 (博士) がサヘレウォルク大統領と会談を行った。会談では両国の深い関係をさらに強化することに合意した。(24 日、Herald)
- Redwan 首相付国家安全保障顧問はイタリアを訪問し、イタリアの Luigi Di Maio 外務大臣と会談を行った。また、世界食糧計画 (WFP) の David Beasley 事務局長とも会談した。(24 日、Herald)
- 保健省は、統合された保健・栄養サービスの提供を維持するために国家災害リスク管理委員会 (NDRMC) や外務省、国際機関と提携し、過去 5 か月間に合計 269.55 トンの医療機器・医薬品・栄養物資がティグライ州に運ばれたと発表した。(8 日、Herald)
- 国家委員会は、2022 年 3 月 30 日から 6 月 22 日までの期間に、サウジアラビアで帰国困難な状況にあった 40,794 人の国民を母国に送還したと発表した。(8 日、Herald)
- 難民帰国者サービス (RSS) は、過去 2 年間に主に南スーダンやソマリアからの難民や庇護希望者を 3 万人以上受け入れたと、が発表した。(23 日、Herald)
- サヘレウォルク大統領は、過去数年にわたるエチオピア・カトリック教会との長年のパートナーシップを通じて、困窮者に人道的・開発的支援を提供するカトリック救援サービス (CRS) に感謝の意を表明した。(28 日、Herald)

7. その他

- 国営企業 EthioTelecom 社は全国 66 の高校に設置されたデジタル学習センターの開所式を行った。(3 日、Herald)
- Quara Manufacturing Plc は、アディスアベバにツインタワーを建設するため、中国土木工程集团有限公司 (CCECC) と 130 億ブル (350 億円) の契約を結んだ。(11 日、Reporter)
- Oromia Forest and Wildlife Enterprise は、同州の観光収入を増やすため、新たに 22 の都市公園と国立公園を開発する PPP の計画を発表した。(11 日、Reporter)
- 連邦土地銀行開発公社 (LBDC) は、アディスアベバの中心部から離れた新地区に政府機関を移転させる案を明らかにした。(11 日、Reporter)
- 不動産開発業者は、アディスアベバ市行政との提携によるジョイントベンチャー方式により住宅開発を進めることとなった。行政は 30% の株式を所有する。このスキームを海外企業も利用するための調査が進められている。(18 日、Reporter)
- アビイ首相夫妻はシダマ州ハワサの大統領夫人室が建設したオディ・ボコ中学校落成式に参加

した。(19日、Herald)

- 観光省は、観光は今後 10 年間で 230 億米ドルを生み出すと予想されると発表した。(19日、Herald)
- デメケ副首相は、今年の夏季奉仕活動の開始を発表した。今年は 1900 万人の若者がボランティア活動に参加する見込み。(28日、Herald)
- サヘレウォルク大統領が、パリで開催されたユネスコの変革的教育プレサミットに出席。(29日、Daily Monitor)